

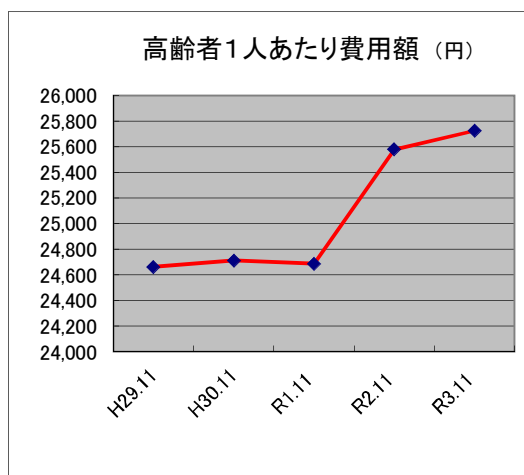
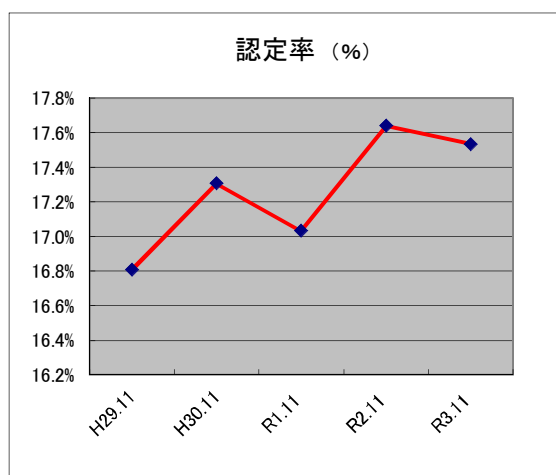
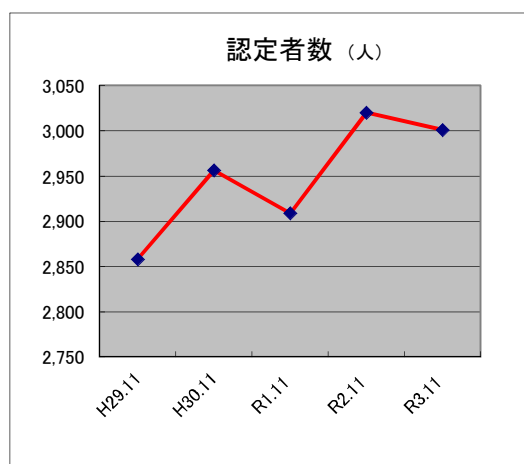
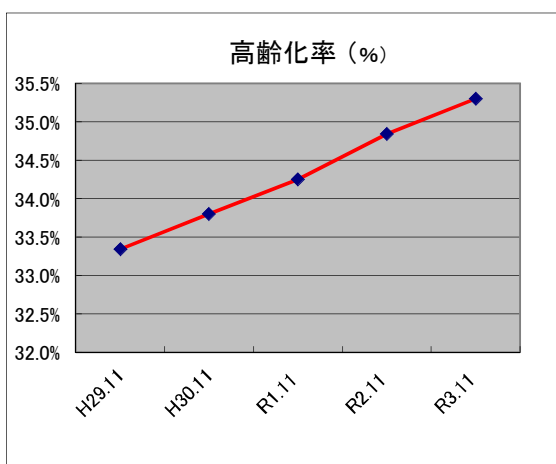
(1)介護保険事業の実施状況について

①要介護認定者と受給者数

項目	H29.11	H30.11	R1.11	R2.11	R3.11
高齢者数	17,004	17,081	17,079	17,121	17,117
高齢化率	33.3%	33.8%	34.3%	34.8%	35.3%
後期高齢者割合	17.9%	18.2%	18.5%	18.7%	18.7%
認定者数	2,858	2,956	2,909	3,020	3,001
認定率	16.8%	17.3%	17.0%	17.6%	17.5%
受給実人員	2,522	2,616	2,586	2,676	2,640
受給率	86.5%	87.8%	87.7%	87.7%	87.5%
介護費用総額（千円）	419,326	422,061	421,596	437,899	440,313
1人あたり費用額（円）	166,267	161,338	163,030	163,639	166,785
高齢者1人あたり費用額（円）	24,660	24,709	24,685	25,577	25,724

※認定者数及び認定率は65歳未満を除いたもので表示

介護保険料基準月額 恵那市(円)	5,679	5,825	5,950
介護保険料基準月額 岐阜県平均(円)	5,406	5,766	5,931
介護保険料基準月額 全国平均(円)	5,514	5,869	6,014



②要介護度別の介護費用

平成30年11月分 認定者数 3,013人

区分	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	合計
利用人数(人)	325	374	393	583	631	182	128	2,616
人数割合	12.4%	14.3%	15.0%	22.3%	24.1%	7.0%	4.9%	100.0%
費用総額(千円)	91,139	91,756	81,749	82,323	67,493	5,171	2,430	422,061
費用割合	21.6%	21.7%	19.4%	19.5%	16.0%	1.2%	0.6%	100.0%
1人あたり費用額(円)	280,429	245,338	208,014	141,206	106,962	28,412	18,983	161,338

令和元年11月分 認定者数 2,959人

区分	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	合計
利用人数(人)	312	418	393	532	635	177	119	2,586
人数割合	12.1%	16.2%	15.2%	20.6%	24.6%	6.8%	4.6%	100.0%
費用総額(千円)	85,417	105,237	80,405	74,991	67,627	5,794	2,125	421,596
費用割合	20.3%	25.0%	19.1%	17.8%	16.0%	1.4%	0.5%	100.0%
1人あたり費用額(円)	273,773	251,762	204,594	140,961	106,499	32,733	17,854	163,030

令和2年11月分 認定者数 3,071人

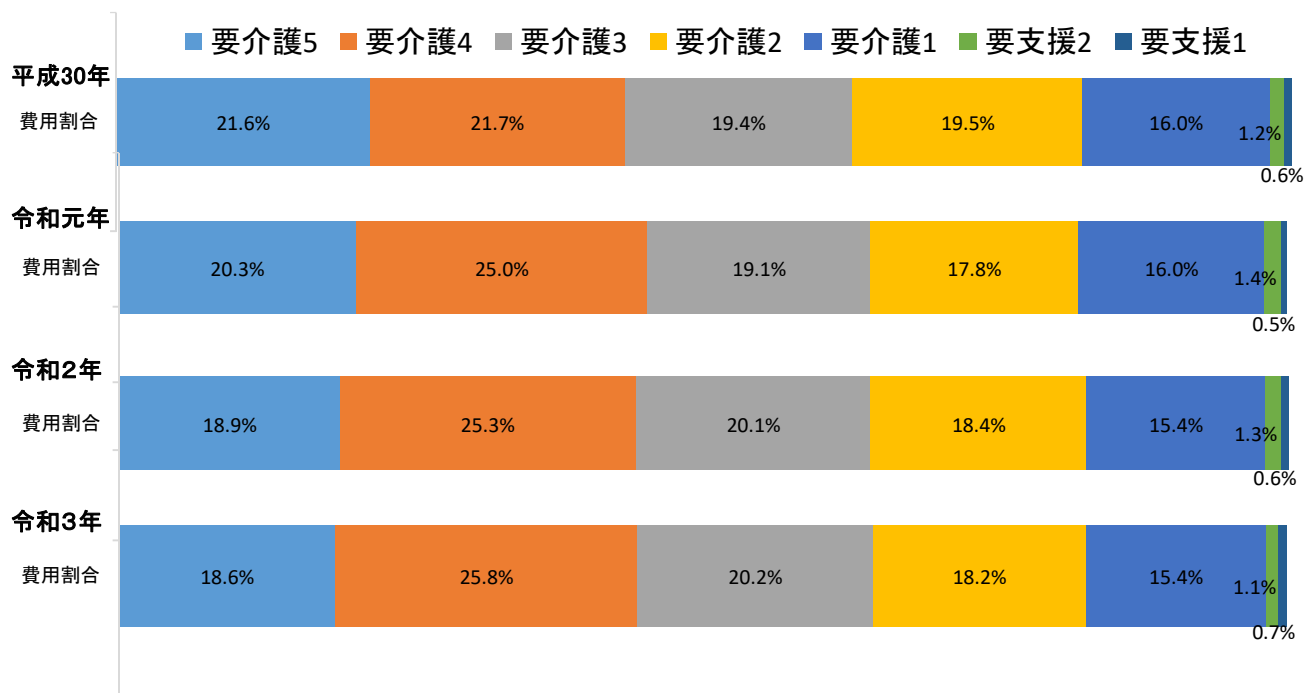
区分	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	合計
利用人数(人)	294	436	419	560	656	180	131	2,676
人数割合	11.0%	16.3%	15.7%	20.9%	24.5%	6.7%	4.9%	100.0%
費用総額(千円)	82,726	110,732	88,009	80,530	67,526	5,840	2,536	437,899
費用割合	18.9%	25.3%	20.1%	18.4%	15.4%	1.3%	0.6%	100.0%
1人あたり費用額(円)	281,382	253,972	210,044	143,804	102,936	32,444	19,362	163,639

令和3年11月分 認定者数 3,040人

区分	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	合計
利用人数(人)	296	442	418	565	614	156	149	2,640
人数割合	11.2%	16.7%	15.8%	21.4%	23.4%	5.9%	5.6%	100.0%
費用総額(千円)	81,773	113,593	89,016	80,242	67,787	4,869	3,033	440,313
費用割合	18.6%	25.8%	20.2%	18.2%	15.4%	1.1%	0.7%	100.0%
1人あたり費用額(円)	276,259	256,999	212,958	142,020	110,402	31,215	20,358	166,785

※各費用総額に特定入所(居)者介護サービス費は含まない

※認定者数は、第2号被保険者を含む



③施設・居住・在宅(居住除く)別の介護費用の推移

平成30年11月分

	施設	在宅		合計	
		居住	在宅(居住除く)		
利用人数(人)	536	2,080	188	1,892	2,616
人数割合	20.5%	79.5%	7.2%	72.3%	100.0%
費用総額(千円)	152,364	269,697	45,161	224,536	422,061
費用割合	36.1%	63.9%	10.7%	53.2%	100.0%
利用者1人あたり費用額(円)	284,261	129,662	240,218	118,677	161,338
平均要介護度	3.64	2.04	2.76	1.97	2.38

令和元年11月分

	施設	在宅		合計	
		居住	在宅(居住除く)		
利用人数(人)	523	2,063	179	1,884	2,586
人数割合	20.2%	79.8%	6.9%	72.9%	100.0%
費用総額(千円)	149,508	272,088	43,113	228,975	421,596
費用割合	35.5%	64.5%	10.2%	54.3%	100.0%
利用者1人あたり費用額(円)	285,866	131,890	240,856	121,537	163,030
平均要介護度	3.73	2.07	2.87	1.99	2.41

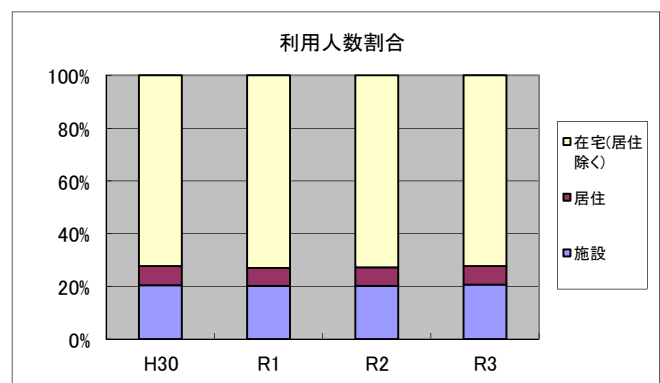
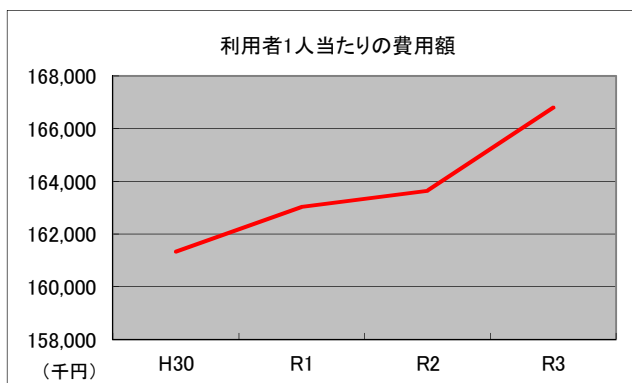
令和2年11月分

	施設	在宅		合計	
		居住	在宅(居住除く)		
利用人数(人)	543	2,133	188	1,945	2,676
人数割合	20.3%	79.7%	7.0%	72.7%	100.0%
費用総額(千円)	156,768	281,131	44,238	236,893	437,899
費用割合	35.8%	64.2%	10.1%	54.1%	100.0%
利用者1人あたり費用額(円)	288,708	131,801	235,306	121,796	163,640
平均要介護度	3.73	2.03	2.75	1.97	2.38

令和3年11月分

	施設	在宅		合計	
		居住	在宅(居住除く)		
利用人数(人)	545	2,095	188	1,907	2,640
人数割合	20.6%	79.4%	7.1%	72.3%	100.0%
費用総額(千円)	155,540	284,774	44,573	240,204	440,314
費用割合	35.3%	64.7%	10.1%	54.6%	100.0%
利用者1人あたり費用額(円)	285,394	135,930	237,088	125,958	166,785
平均要介護度	3.7	2.07	2.75	2.01	2.41

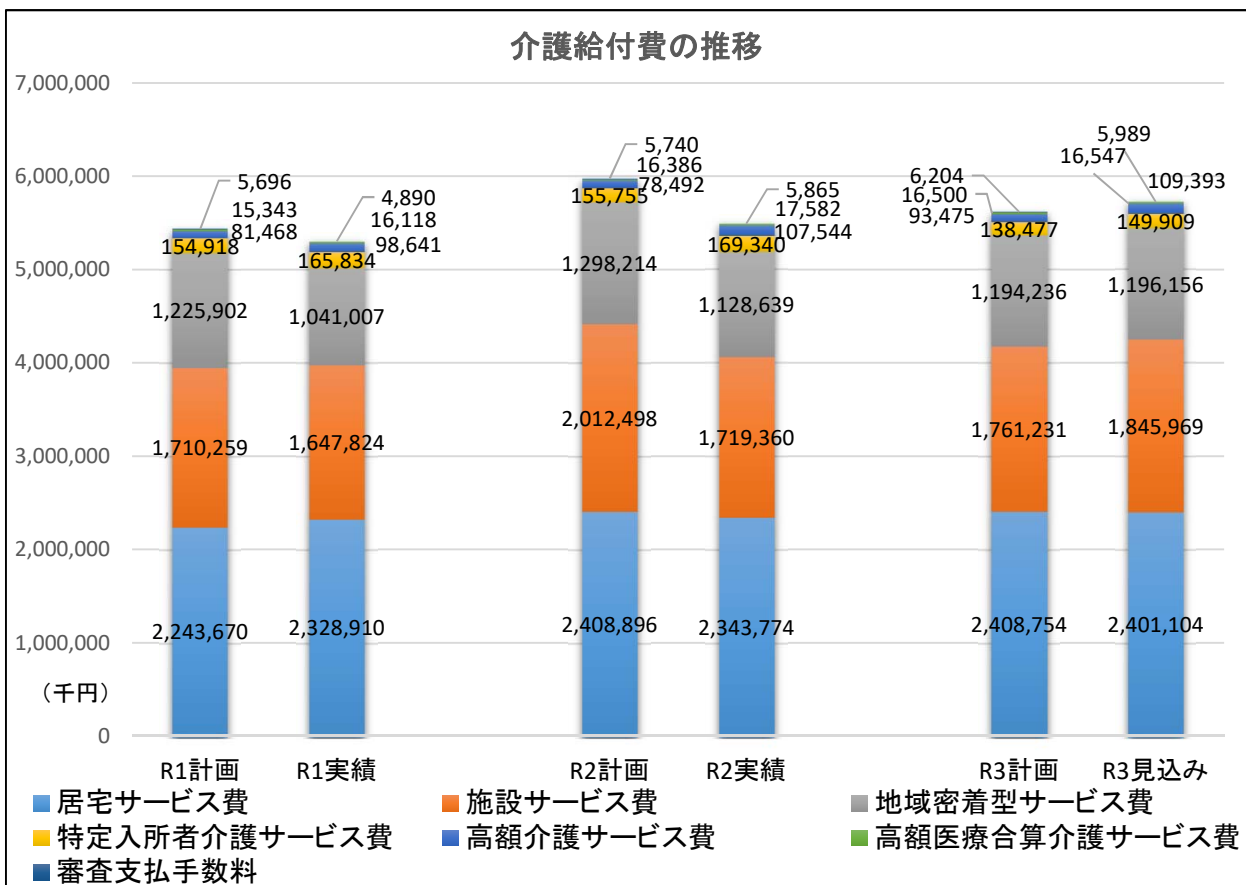
注) サービス利用の重複は考慮していない。



④介護給付費の推移

(単位:千円)

計画期間	第7期計画				第8期計画	
	R1計画	R1実績	R2計画	R2実績	R3計画	R3見込み
居宅サービス費	2,243,670	2,328,910	2,408,896	2,343,774	2,408,754	2,401,104
施設サービス費	1,710,259	1,647,824	2,012,498	1,719,360	1,761,231	1,845,969
地域密着型サービス費	1,225,902	1,041,007	1,298,214	1,128,639	1,194,236	1,196,156
特定入所者介護サービス費	154,918	165,834	155,755	169,340	138,477	149,909
高額介護サービス費	81,468	98,641	78,492	107,544	93,475	109,393
高額医療合算介護サービス費	15,343	16,118	16,386	17,582	16,500	16,547
審査支払手数料	5,696	4,890	5,740	5,865	6,204	5,989
合計	5,437,256	5,303,224	5,975,981	5,492,104	5,618,877	5,725,067



(2) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況について

① 介護予防・日常生活支援総合事業サービス一覧表

(令和4年1月現在)

	種別	事業名	事業所名	対象者	単価	利用者負担
国の基準	訪問型独自サービス	訪問介護	介護保険事業所	要支援1.2 チェックリスト該当者	国の基準	所得に応じて 1割から3割
	通所型独自サービス	通所介護	介護保険事業所		国の基準	所得に応じて 1割から3割
緩和した基準(市の基準)	訪問型サービスA	すこやかヘルパー	シルバー人材センター		1,200円/回	所得に応じて 1割から3割
	訪問型サービスC	すこやかお口訪問	歯科衛生士		4,000円/回	1割(400円)
		すこやか食事訪問	岐阜県栄養士会		1回目3,600 2回目2,400	1割(360円) 1割(240円)
		食生活エーナ訪問	恵那市食生活改善 連絡協議会		1,000円/回	1割(100円)
	通所型サービスA	すこやかデイサービス	山岡デイサービスセンターゆとり いきいき教室		3,100円/回 運動機能向上 加算A 250円/回	所得に応じて 1割から3割
			「結い」いきいき教室			
			社協いきいき教室恵那			
社協いきいき教室岩村						
社協いきいき教室明智						
社協いきいき教室上矢作 社協いきいき教室串原						
通所型サービスB	お出かけエーナ	NPO法人まんさく	2,500円/回	1割(250円) + 実費		
		NPO法人みさと愛の会				
		NPO法人まめに暮らしそまい会				
その他	生活支援サービス	お元氣見守り 食事サービス	法人・任意団体	200円/回	なし+実費(弁当代)	

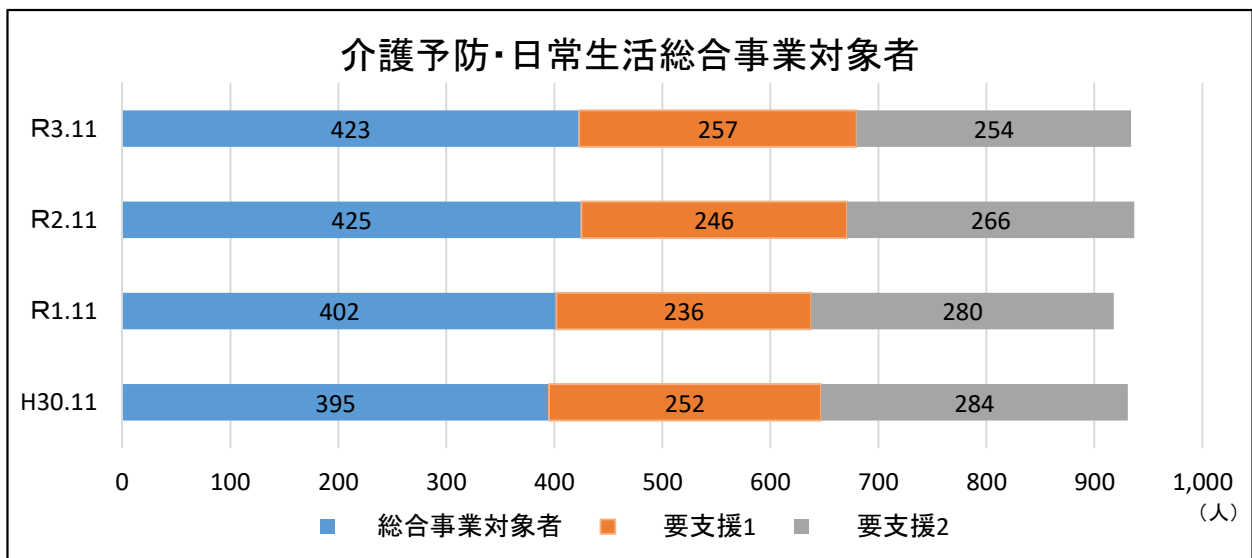
※一定以上の所得の方は2割または3割負担

国の基準	介護予防ケアマネジメントA				
		基本報酬	4,380円	国の基準	本人負担なし
		委託連携加算(新設)	3,000円	国の基準	本人負担なし

② 介護予防・日常生活支援総合事業対象者

(単位:人)

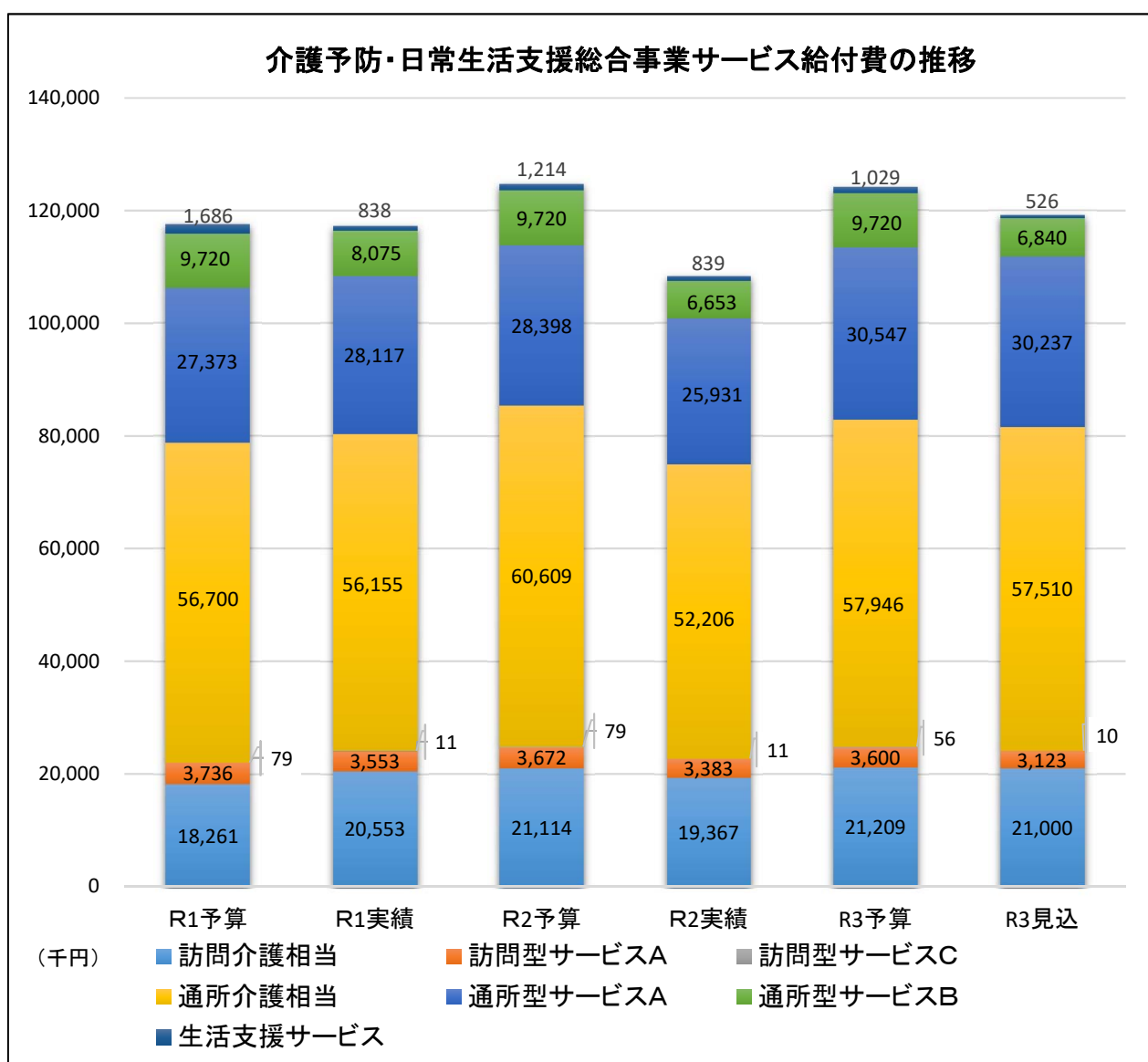
認定月	H30.11	R1.11	R2.11	R3.11
総合事業対象者	395	402	425	423
要支援1	252	236	246	257
要支援2	284	280	266	254
合計	931	918	937	934



③介護予防・日常生活支援総合事業サービス給付費の推移

(単位:千円)

計画期間	第7期計画				第8期計画	
	R1予算	R1実績	R2予算	R2実績	R3予算	R3見込
訪問介護相当	18,261	20,553	21,114	19,367	21,209	21,000
訪問型サービスA	3,736	3,553	3,672	3,383	3,600	3,123
訪問型サービスC	79	11	79	11	56	10
通所介護相当	56,700	56,155	60,609	52,206	57,946	57,510
通所型サービスA	27,373	28,117	28,398	25,931	30,547	30,237
通所型サービスB	9,720	8,075	9,720	6,653	9,720	6,840
生活支援サービス	1,686	838	1,214	839	1,029	526
合計	117,555	117,302	124,806	108,390	124,107	119,246



④地域支援事業の実施状況について

被保険者が要介護状態又は要支援状態になることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことが出来るよう支援することを目的とします。

(R3.11 月末現在)

介護予防・日常生活支援総合事業	内容	参加者人数等
訪問型サービス	掃除、洗濯等の日常生活上の支援	778 件
通所型サービス	機能訓練や集いの場など日常生活上の支援	1,505 件
その他生活支援サービス	栄養改善や独居高齢者の見守りを目的とした配食	224 人
介護予防ケアマネジメント	総合事業の適切なサービス提供のためのマネジメント	3,320 件
介護予防事業対象者把握事業	基本チェックリスト、MCI チェックリストの活用	137 人
介護予防普及啓発事業	回想法事業、集いの場への講師派遣、健康体操・転倒予防教室、脳健康教室、介護予防サポーター活動支援	3,445 人
地域介護予防活動支援事業	介護予防サポーター養成講座・連絡会、温泉施設利用助成	530 人
地域リハビリテーション活動支援事業	はつらつリーダー養成講座への理学療法士派遣(全 10 回)	20 人
包括的支援事業	内容	参加者人数等
総合相談支援業務	医療・福祉・介護サービスの利用に繋ぎ継続的な支援を実施	1,925 人
包括的・継続的ケアマネジメント	定期的なケアマネ連絡会の開催・個別相談実施	324 人
権利擁護業務	虐待対応・予防活動実施	9 件(通報 件)
地域ケア会議	地域ケア個別会議、地域自治区ケア推進会議	52 回
生活支援体制整備事業	第 1 層協議体会議開催 支え合い活動交流会・意見交換会開催 (R4. 1 月開催予定)	2 回 (1 回)
若年性認知症の人と家族の支援	認知症地域支援推進員による訪問支援	4 件
認知症カフェ	ささゆりカフェ(4 回)。2 回は中止	64 人
認知症の方の家族のつどい	介護者の励みとなる支援(2 回)	13 人
認知症初期集中支援事業	認知症初期集中支援チームによる支援	新規3件 継続3件
在宅医療・介護連携事業	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討会議	1 回
在宅医療・介護連携事業	歯科と介護の連携研修会	1 回
任意事業	内容	参加者人数等
成年後見制度の利用支援事業	後見制度の周知を図り、申立費用を助成	1 件
高齢者見守り活動事業	高齢者の安否確認のため市内事業所と協定締結	33 ヶ所
介護サービス相談員派遣事業	介護サービス相談員(4 人)が2施設を訪問し心配事や悩みを傾聴。24 施設は受け入れ休止。	175 人
おしゃべりパートナー派遣事業	回想法を用いて地域との交流が乏しい高齢者の話し相手となる。また、フォローアップ研修を実施。	44 人
徘徊高齢者家族支援サービス事業	位置探索端末機の貸し出し実施	2 人
家族介護者支援事業	介護者同士の交流や気分転換の場(2 回)	16 人
認知症サポーター養成講座	地域での理解と早期対応の知識普及のための講座(8 回)	71 人
緊急通報システム整備事業	独居高齢者の日常生活の安全確保	200 人
介護用品購入助成事業	介護用品購入費用の一部助成	153 人
高齢者あんしん見守り登録	認知症による行方不明になる恐れのある方の見守り登録、見守りシールの交付、個人賠償責任保険の加入	14 人(新規2人)

保険者機能強化推進交付金及び保険者努力支援交付金について

1. 交付金の概要

平成30年度より、国は、市町村及び都道府県による高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取り組みを支援するため、保険者機能強化推進交付金を交付しています。また、保険者機能強化推進交付金を基にした保険者努力支援交付金の交付も令和2年度より開始されました。

令和3年度 都道府県 10億円、市町村 190億円

保険者機能強化推進交付金 決定額：恵那市 9,577,000円

令和3年度 都道府県 10億円、市町村 190億円

保険者努力支援交付金 決定額：恵那市 10,012,000円

2. 交付金実施の目的

各自治体において、地域課題への問題意識が高まり、地域の特性に応じた様々な取り組みが進められていくとともに、こうした取り組みが自治体の間で共有され、より効果的な取り組みに発展させることを目的としています。

3. 交付金の指標設定

交付金は、保険者機能の強化に向けて、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する市の取り組みの達成状況に関する指標を設定した上で交付されます。 ※年度ごとに指標の変更が有ります。

2021年度保険者機能強化推進交付金（市町村）評価指標の概要

I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

指標の小項目・内容	指標の項目数	配点	恵那市
地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 など 努力支援交付金	*計7項目	項目ごとに 20～5点 *計120点	120 (40)

II 自立支援・重度化防止等に資する施策の推進

指標の小項目・内容	指標の項目数	配点	恵那市
(1) 介護支援専門員・介護サービス事業所等	5項目	小計80点	53
(2) 地域包括支援センター・地域ケア会議	9項目	小計195点	145
(3) 在宅医療・介護連携	6項目	小計85点	70
(4) 認知症総合支援	6項目	小計175点	95
(5) 介護予防/日常生活支援	17項目	小計450点	258
(6) 生活支援体制の整備	4項目	小計85点	52
(7) 要介護状態の維持・改善の状況等	5項目	小計120点	65
努力支援交付金	*計52項目	計1,190点	738 (458)

III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

指標の小項目・内容	指標の項目数	配点	恵那市
(1) 介護給付の適正化 ・ケアプラン点検をどの程度実施しているか など	9項目	小計120点	55
(2) 介護人材の確保 ・必要な介護人材を確保するための具体的な取り組みを行っているか	9項目	小計125点	43
努力支援交付金	*計18項目	計245点	98 (10)

*合計 77項目 1,555満点 956点
努力支援交付金 (508点)

※県内順位（東濃）：機能強化推進 11/42 (2/5) : 努力支援 8/42 (1/5) : 合計 12/42 (2/5)